

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月17日 (第1回)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	西海市 42212
地域名 (地域内農業集落名)	大島崎戸地区 (馬込、間瀬、寺島、徳万、塔ノ尾、黒瀬、大島、塩田、田ノ浦、太田尾、中戸、蛤)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	20.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	19.7 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	20.3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.4 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.6 ha
(参考) 区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	4.4 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	4 ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

元々離島で、狭小な農地が点在している地域であり、地域的にも条件不利地が多い。他の地域以上に少子高齢化による人口減少が進み、農地の約72%が荒廃化している。
農業の中心となる担い手がおらず、農地所有者等も地域外に多いことから、後継者への農地の継承等は困難である。現状では家庭菜園を主として農地は維持されており、担い手がいいため、大型の基盤整備事業などは見込めない。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

地理的環境的要因により、小規模な農地が多いことから、効率的な農業経営は見込めない。また、担い手が少ないことから集積集約が難しく、残すべき農地としてこれまでに実施した基盤整備済の農地を中心に持続可能な農業の取り組みを推進していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農業振興地域内の農用地区域の農地及びその周辺の担い手が耕作を継続する意思がある農地を農業上の利用が行われる区域とする。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	38.4	%	将来の目標とする集積率
			39.4 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
団地数の半減及び団地面積の拡大を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地を農地中間管理機構に貸しつけ、将来の経営農地の集約化を目指す。
(2)農地中間管理機構の活用方法
担い手が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、農地中間管理機構を通じて担い手への貸付けを進めていく。
(3)基盤整備事業への取組
既に基盤整備している地域については、引き続き地域農業の中心地として農地の管理及び耕作を維持していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
関係機関と連携し、栽培技術の指導や経営相談を通して新規就農者だけでなく地域内外から多様な経営体の育成が可能となる取り組みを推進する。個人の担い手が少ない地域であることから地域内での農業者の育成を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
JA等関係機関と協議しながら農作業委託や人材育成など、持続可能な農業を実現するために随時、地域の担い手と情報共有しながら必要な対策について話し合う。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①荒廃農地の増加に伴い、農地の保全管理が十分でない場所から鳥獣害が広がる恐れがあることから、農地として適切に管理している地域においては市や県の補助事業等も活用し、被害防止策を講じるよう努める。
 ⑩地域内の農業を担う者等、各種変更が生じた場合には、地域計画の見直しを農業委員、農地利用最適化推進委員等の地域代表者への確認や書面、ホームページなど簡易な方法による協議を行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			7年後 (目標年度:令和15年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	担い手179	露地野菜	7.8 ha	ha		8.0 ha	ha	179	
利用者	担い手630	露地野菜	0 ha	ha		0.0 ha	ha	630	
利用者	担い手632	露地野菜	0 ha	ha		0.0 ha	ha	632	
利用者	担い手633	露地野菜	0.5 ha	ha		0.5 ha	ha	633	
利用者	担い手808	露地野菜	0.1 ha	ha		0.1 ha	ha	808	
利用者	担い手637	露地野菜	0.1 ha	ha		0.2 ha	ha	637	
利用者	担い手636	露地野菜	0 ha	ha		0.2 ha	ha	636	
利用者	担い手631	果樹	0.4 ha	ha		0.4 ha	ha	631	
利用者	担い手635	露地野菜	0.3 ha	ha		0.3 ha	ha	635	
利用者	担い手638	露地野菜	0.2 ha	ha		0.2 ha	ha	638	
利用者	担い手639	露地野菜	0 ha	ha		0.1 ha	ha	639	
利用者	担い手823	露地野菜	0 ha	ha		0.0 ha	ha	823	
利用者	担い手634	露地野菜	0 ha	ha		0.0 ha	ha	634	
利用者	担い手791	露地野菜	2.7 ha	ha		2.4 ha	ha	791	
利用者	担い手756	露地野菜	0 ha	ha		0.0 ha	ha	756	
利用者	担い手759	露地野菜	0.1 ha	ha		0.1 ha	ha	759	
利用者	担い手817	露地野菜	0.2 ha	ha		0.5 ha	ha	817	
計	17経営体		12.4 ha	0 ha		13.0 ha	0 ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。